

# アジア室通信

September  
40号

## CONTENTS

### <トピックス>

- 『第17回 FBC 上海 2014（日中ものづくり商談会）』開催  
上海駐在員事務所
- アジアビジネス情報など
  1. アジア最後の新興国バングラデシュ視察のご案内
  2. 経済産業省・外務省による「海外展開一貫支援ファストパス制度」
- 中国新築住宅価格3ヶ月低下  
営業企画部 主任調査役 的場 稔

### <ニュース・統計資料>

- アジアニュース・主要経済指標



営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。



# 『第 17 回 FBC 上海 2014 (日中ものづくり商談会)』開催

上海駐在員事務所

## 商談会概要

9月3日、4日の2日間にわたり、みなと銀行を含む地方銀行や自治体など40団体が共催した中国最大規模の製造業特化型商談会『第17回 FBC 上海 2014 (日中ものづくり商談会)』が上海市で開催されました。

2005年から開催され今回で17回目を迎えるこの商談会には、中国で部材調達や販路拡大を目指す製造業者や、日系企業の進出を支援・サポートするコンサルティング会社など550社が出展しました。商談会は事前に企業同士の商談マッチングが行われているため中国国内で現地調達や販路拡大を目指す企業にとっては、効率よく商談ができる絶好の機会となっています。



【オープニングセレモニー】

二日間の商談会では延べ商談件数16,000件、来場社数5,300社、来場人数8,800人となりました。特に、一般企業が来場して商談が行える2日目は、地場の中国企業も多数来場して、会場内は昨年より来場人数も増え、例年になく混雑していました。各ブースでは、製品等の説明を熱心に聞いている来場者の姿があらこちらでみられ、また、出展企業も、分刻みの商談スケジュールに追われるなど会場内は活気に満ちていました。

弊行は2008年から共催しており今回で7回目となります。今回12社が出展され、うち5社のお取引先が初めて出展されました。今まで48社のお取引先が商談会に出展いただいたており、中国ビジネス支援の重要なイベントのひとつとなっております。

尚、当日の様子は9月4日付「神戸新聞」朝刊にも掲載されました。

## 商談会の参加企業等の推移(弊行共催以降)

当行共催		初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目 (今回)	
開催年月	(単位)	2008/12	2009/12	2010/09	2011/09	2012/09	2013/09	2014/09	
出展企業数	社	170	157	334	469	582	603	550	
来場社数(※)	社	1,300	1,500	3,200	4,800	5,700	5,100	5,300	
来場人数(※)	人	2,200	2,400	5,300	8,600	10,360	8,500	8,800	
商談件数(※)	件	-	-	8,500	15,000	17,500	18,000	16,000	
(参考)	当行取引先 出展企業数	社	13	10	12	19	13	14	12

主催者公表計数を基にみなと銀行作成。(※)は概数



## <商談会概要>

2014年9月3日(水)・4日(木)9:00~17:00

【1日目】 出展企業間の商談

【2日目】 出展企業と一般来場企業と商談

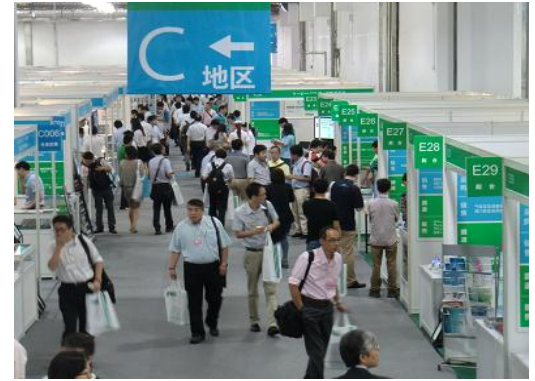
会場：上海世貿商城3・4階

主催：ファクトリーネットワークチャイナ

共催：みなと銀行含む地方銀行および自治体など合計  
40団体

協賛：日刊工業新聞社

後援：日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所、  
在上海日本国総領事館、中小企業基盤整備機構、  
上海市小企業（貿易発展）服務中心、上海出口  
商品企業協会



【商談会会場】

## 商談会レポート

### 出展企業

今回で6回目の出展となる小野支店お取引先の中井工業株式会社の中井社長にお話をお伺いしました。2日間の商談会の印象は、来場者が事前に訪問する出展企業のことをよく調べておられ、部材調達なのか販路拡大なのかの目的もはっきりしていて、当社のブースに来られた業者の方との商談もスムーズに進めることができました。また、今回は今までとは少し違い見積もりの依頼や日本での面談の約束件数も昨年より増え、いい成果を得られたとのことでした。

当社は、今年2月、上海自由貿易区に現地法人を設立されました。今回、新たな門出での出展でもあり、非常に手応えを感じられた実感が聞く側にも伝わってきました。



【ブースでの商談風景】

### 主催者

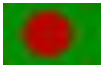
今回の商談会の主催者であるファクトリーネットワークチャイナの岩切イベント部長に話をお伺いしました。日系企業の製造拠点のASEANシフトや中国国内の事業規模の伸び悩みなどの話題が多いですが、今回の商談会では来場社数、来場人数は昨年より増加しており、依然根強い中国市場の魅力と存在感は変わらないことを物語っていると思います。当社としても、引続きものづくり企業様を積極的に支援していくためのツールの提供を行っていきたいとのことでした。

## 最後に

この2日間をとおり、弊行から出展いただいた12社の商談件数は274件、後日の面談の約束等64件、この他名刺交換・会社説明等1,162件となりました。具体的な見積もりや設計依頼があるなど、各社とも今回得られた情報をもとにビジネスにつなげていくとのことでした。

弊行では、引続きお取引企業の皆様の中国ビジネスをご支援できるように、日々ネットワークの構築と情報収集に努めております。中国進出をお考えの企業の皆様は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただきます。ご要望、ご質問などございましたら上海駐在員事務所もしくは弊行アジア室までお気軽にご相談下さい。





## アジア最後の新興国バングラデシュ視察のご案内

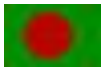
これまで主に中国で委託加工、製造されてきました製靴、アパレル、鞆、雑貨、部品組立などの工賃コスト上昇に伴い、「チャイナ+1」の一つの解答としてバングラデシュが注目され始めています。

バングラデシュは、タイ、ベトナムを合わせた人口に匹敵する1億6千万人という豊富な人口を持ち、国民平均年齢も24歳と若いアジアの「雁行型経済」最後尾の国です。縫製や組立など労働集約型産業に適し、賃金コストも安く、親日的な国の一つです。

この度、遠い国バングラデシュへ視察団を派遣し、工業団地や日系企業を見学します。百聞は一見に如かず。現地事情を肌で感じられるこの視察へ是非ご参加ください。



- 旅行期間 2014年11月17日(月)～11月21日(金)5日間(機中1泊)
- 訪問先 バングラデシュ(ダッカ) 香港経由
- 参加費用 参加費 32万円程度  
(航空運賃、宿泊料金(1名様1部屋)、現地食事料金、現地バス、通訳代金、燃費サーチャージ、査証費用、空港税など込み)  
※キャセイパシフィック航空エコノミークラス利用
- 募集人員 15名(最少催行人員10名)定員になり次第締め切ります
- 旅行主催 株式会社エイチ・アイ・エス 担当:森川 TEL:078-326-2745
- イベント企画 みなとコンサルティング株式会社 担当:畑野
- お問い合わせ みなとコンサルティング株式会社 担当:畑野  
TEL:078-333-3895 E-Mail:h-hatano@minato-consul.co.jp
- 締切 2014年10月8日(水)

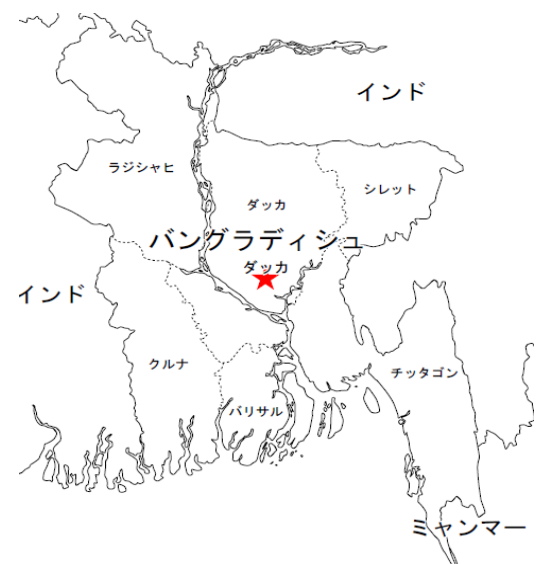


## スケジュール(予定)

	月日	都市名	現地時間	交通機関	内容
1	11月17日 (月)	関西国際空港	8:00	CX503	関西空港 集合
			10:00		関西空港より香港へ
		香港チェブラコク空港	13:25	KA192	香港着 乗継ぎ
			17:30		香港よりダッカへ
ダッカ空港	19:55	専用車	ダッカ着 ホテルチェックイン 【ASCOTT THE RESIDENCE】ダッカ泊		
2	11月18日 (火)	ダッカ	9:00	専用車	ホテル発
			10:00		① JETRO ダッカ事務所
			11:00		昼食
			14:00		② 子供服工場見学(アダムジー工業団地)
			18:30		夕食 【ASCOTT THE RESIDENCE】ダッカ泊
3	11月19日 (水)	ダッカ	9:00	専用車	ホテル発
					③ 縫製関係工場見学
			12:30		昼食
			14:00		④ 雑貨品製造工場見学
			15:00		⑤ ショッピングセンター見学
18:00	【ASCOTT THE RESIDENCE】ダッカ泊				
4	11月20日 (木)	ダッカ	9:00	専用車	ホテル発
					⑥ 製靴関係工場見学
			12:00		昼食
			18:30		⑦ 市内土木現地企業経営者との交流会 ⑧ 進出日系企業駐在員との交流会 夕食 夕食後 空港へ移動
5	11月21日 (金)	ダッカ空港	0:20	KA191	空港 搭乗手続き
			2:20		ダッカより香港へ
		香港チェブラコク空港	8:05	CX506	香港着 乗継ぎ
		関西国際空港	14:50		香港より関西空港へ 関西空港着 入国手続き、各自荷物受取後解散

- ・日程は現在（2014年8月29日）の予定で、都合等により変更する場合があります。
- ・スケジュール表示は全て現地時間となっており、日本と香港との間には1時間、ダッカとの間には3時間の時差があります。
- ・視察先は都合等により変更になることがあります。

詳しくは、みなとコンサルティング株式会社  
担当：畑野（TEL:078-333-3895）まで、  
お問い合わせください。

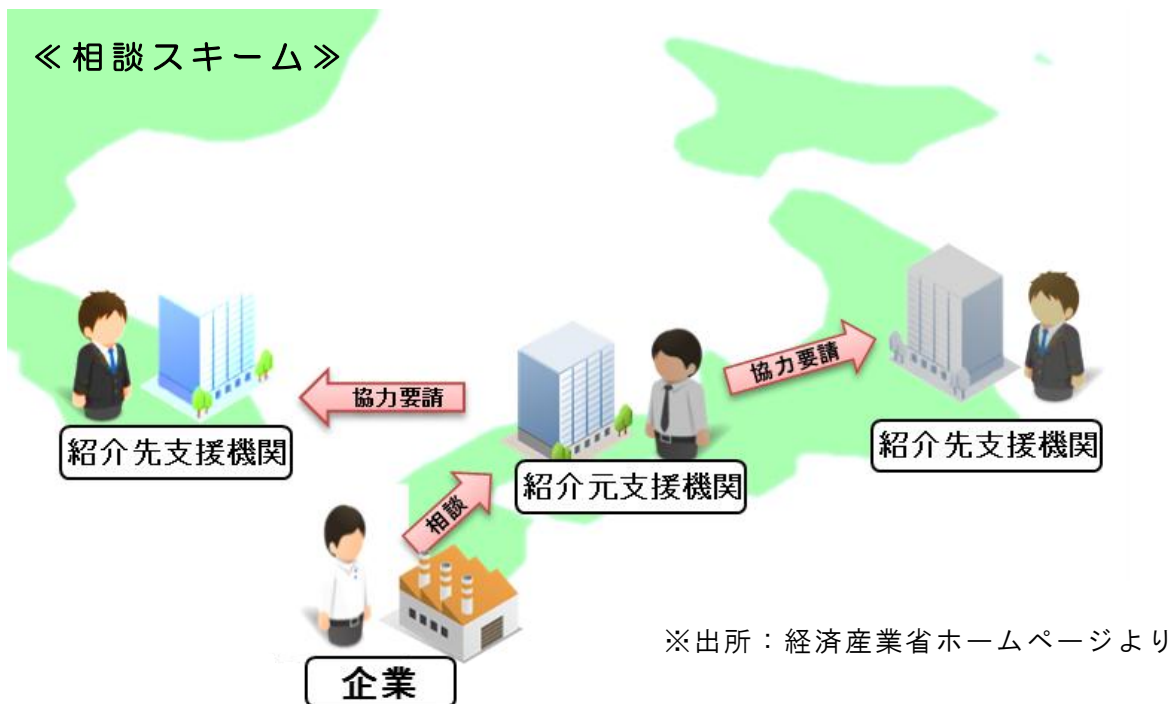


## 経済産業省・外務省による

# 「海外展開一貫支援ファストパス制度」

みなと銀行は本年 2 月 25 日より運用が開始された「海外展開一貫支援ファストパス制度」に、紹介元支援機関として参加しております。

この制度は、政府及び政府関係機関などが連携を強化することにより、中堅・中小企業に国内から海外まで一貫した海外展開支援を提供するもので、海外ビジネスをご検討されている取引先企業さまをジェトロや外務省、国際協力銀行などの支援機関へ円滑にご紹介いたします。



- 制度実施主体 経済産業省、外務省
- 事務局 日本貿易振興機構（JETRO）
- 主な参加機関 外務省在外公館、日本貿易振興機構（JETRO）、日本政策投資銀行、地域金融機関、商工会議所など
- ご利用条件 今後 2 年以内の海外展開をご計画されている取引先企業さま、又は、お取引を予定頂いている企業さま

### 「参考ページ」

経済産業省：

[http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade/fastpass/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/fastpass/index.html)

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外展開一貫支援ファストパス制度事務局：

<http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/fastpass/>

詳しくは、みなと銀行営業企画部アジア室（TEL:078-333-3283）または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。



# 中国新築住宅価格 3ヶ月低下

営業企画部 主任調査役 的場 稔

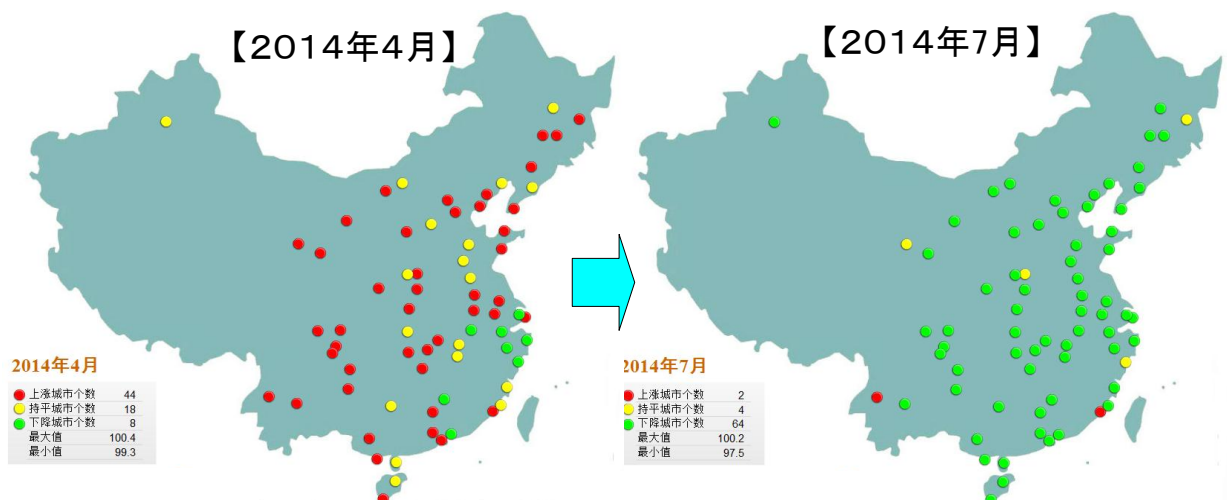
今年の4月以降、中国の新築住宅販売価格の下落が注目を集めています。中国国家統計局が7月に発表した新築住宅価格指数では、主要70都市のうち64都市で前月対比販売価格が下落し、堅調と言われていた都市部でも価格低下が進んでいます【図表1】。主要都市の価格変動分布を示した【図表2】では、4月は『前月より新築住宅価格の上昇を示す赤丸●』が多いのに対し、7月は『前月より価格低下を示す緑色●』が多くなり、上昇を示す赤色は2つしかなく不動産価格の伸びの鈍化が全国に広がっているのがよくわかります。また、上海でも今年の5月以降3ヶ月連続で下落しています。

この新築住宅価格の下落をうけ、住宅取得条件を緩和し取得を促すなどの施策を採って下落局面を回避しようとして動き出した地方政府も出てきています。これから中国の不動産市場は、投資に沸いた価格上昇局面から過剰在庫の調整と都市化による住宅需要など地域特性を踏まえ不動産バブルの行く末を見極める時が始まったと思われる。

【図表1】中国主要70都市新築住宅価格前月対比変動推移(前月=100)

項目	2013年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
● 前月より上昇	62	66	65	65	66	65	62	57	56	44	15	8	2
● 前月と変わらず	4	2	3	3	3	3	2	9	10	18	20	7	4
● 前月より低下	4	2	2	2	1	2	6	4	4	8	35	55	64
最大値(%)	102.2	101.7	101.9	101.3	101.3	101.1	101.2	100.7	100.6	100.4	100.3	100.2	100.2
最小値(%)	99.6	99.9	99.7	99.9	99.5	98.3	98.5	99.8	99.8	99.3	98.6	98.3	97.5
北京市	101.3	100.9	101.0	100.6	100.5	100.5	100.4	100.2	100.4	100.1	100.2	100.1	99.0
上海市	101.6	101.5	101.4	100.7	100.6	100.6	100.5	100.4	100.4	100.3	99.7	99.4	98.8
広州市	101.0	101.7	101.3	100.9	100.8	100.7	100.7	100.5	100.4	100.1	100.0	99.4	98.7

【図表2】中国新築住宅価格指数 都市別分布図(2014年4月、7月)



※出所：図表1、図表2とも中国国家統計局からみなと銀行作成

## アジアニュース・主要経済指標

### 【アジア外為】

米国の早期利上げ観測(8/22 F R B イエレン議長講演)を受けて、米ドル高アジア通貨安の趨勢となった。対米ドル下落率が最も大きいのは日本円で前月対比▲1.06%となっている。これは両国の金融政策の方向性の違いを反映したものと考えられる。

### 【ベトナム】

ベトナム国家賃金評議会は 2015 年の最低賃金を平均 15%引き上げる案を決定した。これは物価上昇率(7月CPI前年同月比+4.9%)を大きく上回るものとなっている。消費市場では効果があるものの、進出企業にとって労働コストの大きな上昇要因となる。

### 【マレーシア】

マレーシアの 4~6 月実質 GDP 成長率は前年同期比 6.4%増となり、1~3 月の同 6.2%対比 0.2 ポイント上昇した。これを受けMYRは対米ドル上昇傾向となり、8 月末では 3.1580 と前月末比上昇している。

### 【中国】

8 月 H S B C 発表の購買担当者指数(PMI)は 50.3 となり、前月 52.0 対比 1.7 下落した。景気判断の分かれ目の 50 は超えている。これを受けた人民元の動きは大きくなく、ここ数か月の動きでは対米ドル緩やかな上昇傾向にある。

■実質GDP成長率(前年比、前年同期比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.0	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.8	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.8	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	4.2	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.5	7.7	1.5	2.3	1.5	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.5	7.7	2.9	3.0	2.1	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年 1月~3月	6.1	7.4	2.6	3.9	3.2	1.8	-0.5	6.2	5.1	5.2	5.6	4.6
4月~6月	-6.8	7.5	1.8	3.6	3.7	0.1	0.4	6.4	5.2	5.1	6.4	5.7

■CPI消費者物価指数(前年比、前年同月比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年 1月	1.4	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4	1.9	3.4	5.5	8.2	4.2	8.8
2月	1.5	2.0	3.9	1.0	-0.1	0.4	2.0	3.5	4.7	7.8	4.1	8.0
3月	1.6	2.4	3.9	1.3	1.6	1.2	2.1	3.5	4.4	7.3	3.9	8.3
4月	3.4	1.8	3.7	1.5	1.7	2.5	2.5	3.4	4.5	7.3	4.1	8.6
5月	3.7	2.5	3.7	1.7	1.6	2.7	2.6	3.2	4.7	7.3	4.5	8.3
6月	3.6	2.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.4	3.3	5.0	6.7	4.4	7.5
7月	3.4	2.3	4.0	1.6	1.8	1.2	2.2	3.2	4.9	4.5	4.9	8.0
8月							2.1		4.3	4.0		

(出所) ブルームバーグ



■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クワラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリアレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月		0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月		0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月		0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月	※	0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月		0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月		0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月		0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00
8月		0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

(出所) ブルームバーグ

## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大厦 3312 号室  
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号

TEL. 078-333-3283

FAX. 078-331-7796